

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター  
第 24 回評議委員会議事録

1. 開催日時 2019 年 2 月 28 日(木) 18:00~20:00

2. 場 所 東京都千代田区内神田 3-6-2 アーバンネット神田ビル 4F  
JPNIC 会議室

3. 評議委員の現在数及び定足数並びに出席委員数及びその氏名

現在数 : 11 名

定足数 : 6 名

出席委員 : 9 名

出席委員氏名 : 飯塚 久夫、内田 真人、江口 尚、金子 康行、藏本 隆、高田 広章、早川 吉尚、  
毛利 定夫、山路 栄作

4. その他の出席者(JPNIC)

後藤 滋樹(理事長)、野村 純一(副理事長/評議委員会担当理事)、  
三膳 孝通(常務理事)、大久保 正仁(事務局長)

5. 議長の氏名

早川 吉尚(委員長)

6. 配布資料

参考資料 1 2019 年度事業計画案説明資料

参考資料 2 2019 年度収支予算案説明資料

参考資料 3 外部との連携の状況と目指すべき方向性について

参考資料 4 会員の現況を踏まえた今後の在り方と施策について

7. 評議委員会の議事の経過の要領及びその結果

(1) 定足数等の確認

評議委員会冒頭で、議長は定足数が充足していることを確認し、本評議委員会の成立を宣した。

さらに議長は、本委員会を公開で行うこと、円滑な進行のため事務局職員が会場に出入りすること、配付した参考資料は非公開とすること及び出席者は傍聴者を含めて参考資料の取り扱いを注意すること、の承認を求め、何れも出席委員全員の一致をもって承認された。

## (2) 報告事項の概要

### 1. 2019 年度事業計画案、収支予算案

議長の指名により、大久保事務局長及び事務局職員が、JPNIC の 2019 年度の事業計画及び収支予算に関する報告を行った。議長が本報告に関する質疑応答の機会を設けたところ、出席委員から以下の質疑及び意見があり、JPNIC 役員、事務局より回答を行った。

●インターネット基盤整備事業の収益と費用のバランスを見ると、IP アドレス事業に比べて収益が少ない。経常収益は IP アドレス事業費と特定資産の運用益も足して考えるのだろうが、それにしてもインターネット基盤整備収益は事業費に比べて大分少ない。元々このような形で、財源はそれぞれの収益ではまかなえていない状況が構造的にあるのか、それともここ最近の傾向なのか。

→受取会費もインターネット基盤整備事業の財源になっている。受取会費と事業収益を併せることでバランスをとっている。

●インターネット基盤整備基金はどのような目的で置かれているのか。

→IP アドレス事業は収益リカバリーモデルで、基本的には収支が均衡するような形で運営しており、当該基金の活用は認められていない。それに対しインターネット基盤整備事業は、当該基金を活用できる。基金残高は現状 12 億円程度であるが、それを運用することで得た運用益をインターネット基盤整備事業に活用している。元本については必要な事象が発生した場合は総会でお諮りして取り崩すことも可能であるが、そのようなケース以外は元本を維持しながら運用を行っていく。

●インターネットガバナンスに関する業務に「国内外の会議体・組織における議論や政策検討への参画、意見調整、及び提言の発信」とあるが、具体的にどのようなものを想定し、参画先はどのように決定しているのか。

→主に想定されるものは、ICANN 及び IGF といった、インターネットガバナンスの大元に関わるような会議体だ。しかしながら、従来では主に国外の会議体に参加してきたため、インターネットガバナンスといえばそういうものが想定されていたが、国内においてもインターネットガバナンスに関係する会議体はある。そこに JPNIC も参加して積極的に情報発信し、主張をすることや、JPNIC だけが正しく伝えることの出来るインターネットに関する正しい理解を伝えていくことが必要ということで、各種タスクフォースや委員会などにも積極的に参加して意見の調整や提言の発信に取り組んでいきたいと考えている。

●オランダのハーグで、The Hague Global Principles for Accountability in the Digital Age というイベントがあった。ハーグ・サミットと呼ばれ、ユネスコ、ITU や UN のインターネットガバナンスフォーラムの人などが来て二日間にわたって会議が行われ、インターネットガバナンスに関する話を行った。インターネットに対して規制をかけたい国が存在しており、最近ヨーロッパの方ではアカウントビリティーやインターネットデモクラシーというような形で個人情報の保護や名誉を棄損から守るためにインターネットにどのように規制をかけていくかという議論がそこで展開されている。当該会議には JPNIC からの参加者が無かったが、JPNIC から行って欲しかったと感じる。ガバナンスに関して特定の立場の者が特定の宣言を、グローバルプリンシプルという形で、オランダのハーグで採択される、そのような座布団(実績)の積み上げで色々なことが変わっていくのが国際ルールメイキングの世界。今後同様な会議があった場合 JPNIC として対応できるのか、あるいはどのような検討過程でそれが決定されるのか。

→事業計画の時点では、定例的に行っている ICANN、IGF のようなものを主に想定しているが、従来行っているところ以外でも重要なことが話されているというのはその通りだと思う。JPNIC でも情報収集に取り組みながら、評議委員の皆様へ情報を頂いて、国内外共に積極的に取り組んで参りたいと思うので、お力をお貸しいただきたい。

- その場合、予算のバッファは予め取っているのか。いざという時に、予算が無く行けない等にならないような対策を考えているのか。

→通常、予算は厳しくコントロールしているが、経費削減に努めて、必要なものに関しては支出していきたい。必要に応じて補正予算を組むことも可能である。

### (3) 自由討議の概要

#### 1. 外部との連携の状況と目指すべき方向性について

議長の指名により、野村副理事長兼評議委員会担当理事が説明を行った。

議長が本件に関する質疑応答及び意見交換の機会を設けたところ、以下の発言・意見交換が行われた。

- JPNIC の大事な役割は、人材を発掘して支援することだと思う。それぞれの興味分野や色々なやり方があると思うが、JPNIC としては、企業でもなく、学術研究でもなく、完全な個人というわけでもない。インターネットの技術・政策・モラルなどといった所に興味を持ってインターネットの円滑な運営を支えるという使命において活躍できる方を、JPNIC がいかに発掘して支援していき、日本からあるいは日本を離れてインターネットを良くしていくことが出来るかということが大事なのではと感じる。

- 国内諸団体の領域が重なる場合があるということだが、内部では整理はされているのか。

→あまり整理されていない。例えば、普及啓発や広報の部分は、JPNIC でないと出来ないことではない。

それぞれの立場や活動があって、それぞれ全てが充足しているというわけではないが総和として良くなっているのではないかと思う。IP アドレスの割り当てなどは JPNIC が行っている等明確なところもあるが、提言や情報の発信などは、様々な団体が行い領域は重なっているけれども、逆にそれぞれが色々なことを言う方が、インターネットとして良いことであると考え。こことここが重なっているといったような具体的な整理は出来ていない。

- 日本は人材リソースが限られているので、同じことを複数の団体が重複してするのは出来るだけ避けたいのだと思う。その中で、IP アドレスの割り当てのような、JPNIC がここをやるのだとはっきり他と分けられる領域と、重なっていて本来であれば効率化出来る領域と、同じことをやっているが、立場が違うため色々な観点からの意見やメッセージが出てきた方が良い領域と、3つの領域が整理されると良いのではないか。その上で、提言を行う際の JPNIC の理念のようなものが欲しい。色々な団体が同じ課題に対して色々な提言を出す時に、JPNIC はどのような立場から提言しているのかを示すと良いと思う。あまり鮮明に出し過ぎて敵を作ってしまうのも良くない団体ではあるが。

→ご指摘の点については JPNIC 内部でも相談していきたい。

→海賊版サイトの問題が示したように、コンテンツ側のロジックは単純明快。それに対し、インターネットを守るというのは言い方も抽象的で、多くの方が納得するような単純明快な形では説明できなかった。日頃から旗印を掲げておいて、JPNIC の発言はこのような理由からなのだとして理解して貰っていたほうが、説得力があるのではと感じた。何かが起きたときにイチから全部組み上げて説明するのは大変で時間がか

かるし、そのうちに世の中が動いていってしまう。

●内閣府の中に、プラットフォームの責任に対する政策の在り方についての委員会があり、大きな議論になっている。プラットフォームというのは、媒介をしていることによりある種の責任を負わされるべきだという考えで、ヨーロッパなどで主流であり議論されている。規模性があり、デジタルデータを扱い、それによって収益も得られ、個人のプライバシーや名誉の問題、表現の自由などの問題に対して、彼らの振舞いが全て影響を与えるような状況である。国が規制をしようとしても、そういった人たちのテクノロジーや手伝いが無ければ規制の実現が難しいということもあり、ヨーロッパで主流の考え方となっている。グローバルプリンシプルという名のもとにヨーロッパの方向性を、世界的な方向性に出来ないかという点での会議であった。ICANNでは特定の政策的な方向性を打ち出すのが難しいと聞く。以前は、規制されることに対して抵抗する立場を明確にしていたのに対し、現在はそこが不明確である。また、特定の国家においてはそれを放棄しているところもあり、逆に以前はそうでなかったが最近強化されてきたところもある。その中で JPNIC が、例えばハーグ・サミットに出席し発言を求められた時に、言いよどんでしまうのか、それとも JPNIC はそういったものに反対だと言うのか、一般社団法人として公益性を持っているとしても意見を持っていて良いと思う。その姿勢が、こういった場に出ていくときに何を発言できるかにつながり、どこに出ていくかの選択にもつながると思う。

●JPNIC の使命の下に、理念のようなものを作成し、インターネットの円滑な運営のためにはこうあるべきだと信じる、というようなものを示すのが良いという話。ただし、インターネットの円滑な運営のために JPNIC は敵を作ってはいけない団体でもあるので、本当にそうするのであれば、団体を二つに分けなければならないかもしれない。

●学術教育関係に関して、若い人にとってはインターネットがコモディティ化し、使うだけのものとなっている。大学では、データ関係の学科学部は栄えているが通信関係は惨憺たる状況。若者たちへのアプローチの仕方として、若年層へこちらから招聘するのも大事であるが、インターネットは技術的にも制度的にもますます課題があり、若者のチャレンジに値するものが沢山あるのだともっと PR してもいいと思う。大学は比較的オープンな場を沢山持っている。その中に出て行き、特別講義でも良いので JPNIC の人や関係者が問題提起をすることが若者にやる気や刺激を与えるのでは。

●具体策は、APNIC のフェローシップのような、一緒に行くという形。費用は JPNIC が支弁し、APNIC、ICANN 等々色々な場への参加を支援することで、インターネットがこのような場でこのように議論され、このような活躍の場があるのだと示すことが出来て良いのではないか。

●総務省のデータ通信課を中心に、ネットワーク中立性に関して検討する中で、インターネットの利用者がどういう権利を持つのかについて、アプリやコンテンツを自由に使えること、自由に提供出来ること、端末を自由に接続できること、適正な料金で公平にインターネットを利用できることの4つを取りまとめた。JPNIC の理念を考える上で、参考になればと思う。また、ICANN64 で NextGen というものがあり、アジアの若者を ICANN64 に招く募集をしたが、日本からの応募が殆ど無かった。学生にこちらから声掛けしてもあまり集まらなかった。IGF2018 の報告会にも若者があまり居なかった。いかに次代を支える若者を育てていくかが重要であり、総務省も協力していきたい。

●総務省の特別委員会という、ネットワーク中立性に関する研究会の上位委員会がある。そういった場で今後のインターネットに関して話をする際、JPNIC という単語を見ない。JPNIC として参加して、どう考えるのか発言していくと JPNIC の価値が高まるのでは。

●日常的にインターネットを使うことに慣れているのに、どういう仕組みで作られているのかわからない若者が多い。例えば、高校は授業の中にフレキシブルに設定できる時間枠を設けていることがある。そういう

ところに出張に行って、どうしてネットを使うことが出来ているか？という話をしたらよいと思う。ネットの仕組みを若者に知らせるプロジェクトのようなものを企画し、JPNICの人だけでなく外部の人でもJPNICで講師料や旅費を払って人を呼ぶのも良い。そうすれば、そういった人たちに対する若者のサポート意識が高まると思う。技術的な面において革新をもたらすような若者を育てるのは、新たな企業群の上位レイヤーにおいては積極的に行っている。Yahoo!など、ハッカソンというものを実施し、若者たちが自分たちの新しいアプリケーションなどを競い合い、それに対して賞を与えるものや、孫正義財団など、イノベーションを起こす人に対して助成を行うものがある。そういったコンペティションのようなものを、ターゲットをインターネットという形にしてICANNのスポンサーなどで行うと、若者が新しいアイデアを提案してくれるのではないか。大学も出張講座を受け入れる体制がある。例えば外務省などはそういった講義をさせて欲しいと売り込みに来ている。大学などにゲストスピーカーとしてJPNICの職員に限らず講師を派遣するシステムや、若者に技術を競い合わせるようなものが良いのでは。

→小中高はドメイン名の話があるため、教育界とはドメイン名に関して付き合いがあり、提案頂き協力をしている。大学では、使い方の説明はあるがこういった問題がという話はあまりされない。インターネットは良いところもあるし、課題もある。問題点が無いと、若い人にとってはつまらない。大学でも、例えば国際標準化についてなどいくつか総務省や経済産業省からも提供して頂いている講座がある。また最近では社会人も受け入れるようなオープンな講座もあり、必ずしも修士号を出すものではないが、科目を履修した証明のようなものを出すというのも文部科学省の方針であり、履歴書に書くなどキャリアにもなる。JPNICだけでどこまで出来るかは分からないが、多くの会員の方々やJPRSとも協力して、必要なところは手を打っていきたいと思う。

●大学院の学生でも、各研究室で実際にルータスイッチに触れる機会のある学生は少数で、また、触る人も決まっている。学生の中には、ルータスイッチに触ったことがないまま修了して入社してくる方もいる。これにより、会社ではそういったネットワークの基礎教育や、最近ではエクセルの勉強も行なっている。出来れば研究室で、機会をとらえて満遍なく皆さんに触って頂いたほうがありがたい。人材の育成についてはぜひお願いしたい。

●ハーグ・サミットの話が出たときに、積極的に行くと言えるような予算組みはされているのか。行くのであれば、ミッションをはっきりとさせつつ、併せて誰か若手を連れて行くと良いのではないか。ハーグ・サミットに関わらず、そういった場に積極的に周りの人もつれていく予算組みにしてはどうか。

●何件かはアノニマスな会議に出席する枠を作って予算を組んでおき、その分は行き先を探し、必ず使うようにしてはどうか。予備費を支出するのは大ごとなので躊躇してしまうと思うが。

→今回（ハーグ・サミットに出席して欲しいという）期待に応えられなかったのは反省点であると思う。

重要なものであるとJPNICの中でしっかりと認識できれば、相応な費用を出して良いと考えている。

## 2. 会員の現況を踏まえた今後の在り方と施策について

議長の指名により、三膳常務理事が説明を行った。

議長が本件に関する質疑応答及び意見交換の機会を設けたところ、以下の発言・意見交換が行われた。

●新たな企業群の上位レイヤー企業に関して、巻き込んでおきたいプレーヤーに働きかけをすることが大事だ。法律家やコンサルタントなども含め企業以外にも、JPNICの活動を知ってもらえれば、役に立つと考えてくれる人はまだ存在すると思う。またサイバーセキュリティに関しては着目せざるを得ず、日本の経営者

は昔に比べるとお金を出さなければならなくなってきた。JPNIC も、RPKI などセキュリティを根底から支える仕事をしていると PR することが大事。それが場合によっては企業の経営者にも届くかもしれない。機関紙を経営者に届くようにするなどしてはどうか。IP アドレス管理だけでなく、基盤整備事業など色々なことを行っていると知ってもらおうことが、これにつながっていくのでは。

●JPNIC 会員制度のあるべき姿の項目と、事業計画で書かれている内容が一致していない。資源管理業務に関するものと、資源管理業務以外に関するものと整理が必要ではないか。

→この方向性は内部でも今後議論していくが、現状、事業計画は直接対応させている訳ではない。

●S、A、B 会員を増やすのと D 会員を増やすのとでは方策が違うと思う。説明からは、どちらかといえば S、A、B を増やしたいという意図が感じられたが、実際のところどう考えているのか。

→今までは現場の人たちにアプローチしてきたが、今の S 会員の方々が続けてくれているのは、経営含め一体として JPNIC を支援して頂いているためではないかと考えた。トップへのアプローチが必要という意見があったため、S、A、B 会員に関してはトップダウンという形、C、D 会員に関しては広げていくというイメージを考えている。

●S、A、B の会費は高額なこともあり、JPNIC の理念に賛同して会員になってくださる方が多かったと思う。会社のトップにそのような考えを持つ方が居れば良いが、会員メリットだけで S、A、B 会員になれるのは非常に危険だ。自分たちの主張を通すために JPNIC を使おうとする方向になるのは危ない。とはいえ、メリットが無いと理念だけでは加入してもらうのは難しい。C、D や賛助会員は細かい会員メリットの施策を設けると良いのでは。

●最初から会員になってくださっている方は JPNIC の理念を何となく理解されていると思うが、新規会員を得ようとするのであれば、理念が明示化されていることはより重要になってくるのではないか。

●D 会員は今のままでは M&A など減っていくのではと思うので、現状を維持するには新規入会を増やさないといけない。企業買収などで減少していくのを、新規入会で増やす方向にしなければ会員基盤が維持出来ないのではないか。

●今までの ISP を中心としたインフラ企業がどんどん集約されていく流れだと思うが、インターネット業界には、もっとレイヤーの高いアプリケーションを扱うところなど色々な企業が生まれているので、そこを取り込むことが出来れば可能性はあるのではないか。

●収入を増やしたいというのが会員増加の目的なのか。それとも他に何か目的があるのか。

→JPNIC の業務分野が大きくなっている中で、それを支えるためには会員増を目指さなければならない。また、今後の JPNIC 像を考えていく中で、ここ 9 年ほどインターネットが政治などかなり上のレイヤーで扱われ、JPNIC にも期待が高まり忙しくなっている。そういったことも踏まえて、より大きくするためには、今のままではなく幅広く支援くださる方々を集めて環境を作りたいというのが主旨である。

●色々な団体があるが浮き沈みが激しい。ICC という団体の日本委員会があるが、会員が流出してしまっている。昔は、ICC の会議に行くと言えばビザが下りたため、日本企業は皆 ICC に入っていた。それが無くなった瞬間に抜けて行ってしまった。当時は世界的なインフラ整備も行っていたが、そこにフリーライドできる構造があるため、リーマンショックのような出来事があるとすぐ抜けて行ってしまふ。法律事務所は色々な団体があるので、トップマネジメントが変わると、リストラなどで大量に抜けて行ったりすることもある。理念に共鳴して参加してくれる人がいいのではないか。資金的なものと、サポーターの裾野の拡大と目的が 2 つあった時に、資金であれば大口を増やせば良いが、支える人の層が厚くサポーターが多いことが、例えば海賊版サイトの問題など世論をどう形成するかという場面で、どちらに転ぶかに関わってくる。そう

いった意味で会員の問題を捉えるべき。その時にどういった戦略があるのかを考えた方が良いと思う。

●首都圏以外の団体にも働きかけるということに関して。昔は、地方の人の本音として東京の連中がなれ合いでやっている不透明なものだという認識があったが、それは JPNIC 等の努力で払しょくしてきた。今は地方の人が JPNIC にそのような違和感を持つことは無いと思う。改めて働きかけるとするのが別の視点からも大事。

→トップダウンの働きかけに関して、上位会員は大企業が多いが、大企業はトップの人にアプローチするのが難しい。基本的には実務レベルの人が判断すると、ゼロにはならないかもしれないがダウングレードにつながる。JPNIC として苦しくなっていることのひとつが、会員ランクを下げる会員が出てきているという状況だ。そういった上位の会員の出来るだけトップに近い人に対して、JPNIC が理念をもってアプローチし、それについて理解し続けてもらおうという努力が足りなかったのではないかと反省している。中身も大事だが、アプローチ方法も考えていかねばならない。

● JPNIC の根幹である中立・公平・公正に基づいた理念にすることが大事。

●会員を増やそうとするのは収入のためかという話に関しては、会員収入というのはついてくるもので、大事なのは理念だ。一般社団は同じ志を持った人が集まるというもの。それを普及活動として若い人に伝えていくのは非常に良いことだと思う。公認会計士協会でも「ハロー会計」というタイトルで中学校・高校に無償で会計士協会から人を派遣して、どういった仕事をしているのか話すものがある。神奈川県では、県の教育委員会が予算を割いて、キャリアガイダンスというもので出身校の OB に高校 1・2 年生向けに職業説明してもらうものがある。囲碁の普及のために、大学に講座を作って、単位が取れる仕組みなどもある。若い人向けのものをぜひ検討していただけたら良いと思う。

●上位層、アプリケーション層のメンバーを増やすという話に関しては、政策への提言などインターネットの理念に関する部分はアプリケーション層の会社も賛同すると思う。しかしながら、それ以外の部分に関して JPNIC が行っていることは ISP 向けの活動であるため、アプリケーション層向けに新たに活動するとやることが増えてしまい、お金が増えても結局意味がなくなってしまうのではないかと。また、政策の提言などに関しては D 会員で、その他はもう少し上のランクの会員になって下さいといったようなやり方もあると思う。

#### (4) その他(今後の進め方・事務連絡等)

議長の指名により、野村担当理事が次回の開催などについて説明を行った。

以上をもって本評議委員会における議事すべてを終了したので、議長は閉会を宣言した。